

# 令和5年度 港区政策評価シート

## 1 政策名・所管部門

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
所管部	教育委員会事務局学校教育部		関係部

## 2 政策のめざす方向性

自らが国づくり、社会づくりの主体となれるようその基盤となる「徳」「知」「体」を育み、一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進します。また、未来への先行投資を実行し、「知」の世紀をリードする創造性や未来を切り拓き、生き抜く力を育成します。さらに、家庭や地域との連携を深めるとともに、港区の特性を生かした特色ある教育を推進し、世界に貢献できる人材を育成します。教員の働き方改革とともに学校の教育力の向上を図り、子どもたちが安全・安心に、いきいきと学び、健やかに成長していくことのできる教育環境を整備します。

SDGsとの関係					
----------	--	--	--	--	--

## 3 成果指標【政策について満足している区民の割合】

指標の推移		目標値		達成度 ※	※評価方法 A：中間目標値に到達しており、計画目標を達成できる可能性がある。 B：中間目標値に到達していないが、計画目標を達成できる可能性がある。 C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和元年度）も下回っているが、計画目標を達成できる可能性がある。 D：中間目標値に到達しているが、計画目標を達成できる可能性がない。 E：中間目標値を下回っており、計画目標を達成できる可能性がない。
現状値	実績	中間目標値	計画目標値		
令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和8年度末		
29.5%	36.9%	31.9%	35.4%	A	

**これまでの取組と成果**  
子どもの知的好奇心を育み、主体的な学びを習慣化させるとともに、学んだ知識を活用し、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成を目指し、教員の授業改善、学校図書館の活用推進、道徳教育及び体験活動等の充実に努めました。また、学齢や成長に応じた体力・運動能力を身に付けることができるようリズムダンスフェスタや、放課後運動教室の開催等に取り組みました。さらに、特別支援教育や国際人の育成、ICTを活用した教育等、多様な教育課題に対する取組を推進し、感染症対策を講じながら「徳」「知」「体」の育成に努めることができました。

**課題と今後の方向性**  
※未達成の場合は原因分析を含む  
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、これまで以上に幼児・児童・生徒が様々な人や物と関わり合いながら、学びを深めることができる機会を創出します。また、様々な取組を広く区民に周知するために、Twitterや各幼稚園、小・中学校のホームページ等を一層積極的に活用し、情報発信していきます。

## 4 施策の取組状況【施策評価結果】（詳細は別紙「施策評価シート」）

No	施策名	成果指標	施策評価
①	「徳」「知」「体」の育成	全国学力・学習状況調査のうち、「学校に行くのは楽しいと思うか」という問いに対して「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した割合	B
		東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査の結果より「体力合計点」	
②	特別支援教育の推進	特別支援教室を利用する児童・生徒のうち、学校生活における困難さが軽減した児童・生徒の割合	A
③	幼・小中一貫教育の推進	同一アカデミー内での小学校から中学校への進学率	A
		幼稚園から小学校に入学する際、「家庭で大切にしたいことハンドブック（リーフレット）」が役立ったと思う保護者の割合	
④	国際人育成の推進	英語が楽しい、好きだと思える児童・生徒の割合	A
		日本語適応指導を受講した児童・生徒のうち、初級段階を終了した割合（年間）	
⑤	安全・安心で魅力ある教育環境の整備	ICTを利用した授業を行うことにより、生徒の学習への理解が大いに深まったと回答した教員の割合	A
		情報モラル教育を行うことにより、児童生徒へのSNSルールへの理解が深まったと回答した保護者の割合	
⑥	地域社会で支え合う学びの推進	「地域人材を活用した授業を工夫するなど学校が地域と協働して教育活動を推進している」と思う保護者の割合	A

5 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	19,495,159	22,075,052	17,068,421
流用・補正	3,896,943	1,238,176	-
決算額	23,369,529	22,883,154	-
執行率	98.21%	98.16%	-

## 6 政策を取り巻く社会経済情勢等

<p>計画期間中の社会経済状況等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済状況、人口動向、財政状況、国や東京都等の動向など</li> </ul>	<p>令和5年4月28日に国から「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後の学校教育活動について」が示され、令和5年5月8日以降、これまで各幼稚園、小・中学校で講じていた新型コロナウイルス感染症対策が見直されました。</p>
<p>区民ニーズ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民意識調査</li> <li>・区民から寄せられた意見など</li> </ul>	<p>令和4年度に実施した「港区学校教育推進計画の改定に向けたアンケート調査」では、区立小学校に期待することとして、習熟度別授業や理数教育、STEAM教育、人権教育などがあげられています。また、区立中学校に期待することとして、習熟度別授業を筆頭に、小学生保護者からはいじめ防止、中学生保護者からは受験対策などが求められています。これらのことから、引き続き「徳」「知」「体」の育成に努める必要があります。</p>

## 7 所管課による評価【一次評価】

<p>政策の達成状況</p>	<p>政策全体として、「幼・小中一貫教育の推進」や「安全・安心で魅力ある教育環境の整備」等が目標値に達成するなど、政策目的をおおむね達成できています。</p>
<p>達成状況の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の有効性が高かった点</li> <li>・施策の有効性が低かった点</li> <li>・外部要因の影響を受けた点など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策「幼・小中一貫教育の推進」について、小学校において教科担任制を先行導入するなど先進的な取組を行い、幼・小中一貫教育の推進に努めることができました。</li> <li>・施策「安全・安心で魅力ある教育環境の整備」について、区立小・中学校に通う全ての児童・生徒と保護者を対象としたICTに関する実態調査を行い、実態をもとにした情報モラル教育を全ての区立小・中学校で実施することで、成果を得ることができました。</li> </ul>
<p>課題と今後の方向性</p>	<p>令和5年4月28日に国から「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後の学校教育活動について」が示され、これまで各幼稚園、小・中学校で講じていた新型コロナウイルス感染症対策を見直したことから、これまで以上に、幼児・児童・生徒が様々な人や物と関わり合いながら、学びを深めることができる機会の創出に努めてまいります。</p>

## 8 港区行政評価委員会による評価【二次評価】

<p>評価※</p>	<p>B：政策目的をおおむね達成できる。</p>
<p>政策の達成度</p>	<p>・令和時代における魅力ある学習環境整備として、GIGAスクール構想の実現に向けたこれまでの取組に加え、みなと科学館や東京大学先端科学技術研究センターなどと連携したSTEAM教育などが実施されていることは評価できます。</p>
<p>今後の政策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点的に取り組むべき施策など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と協働した教育活動の推進については、対面の実施だけではなくICTを活用するなど、広い視野をもって取り組んでいく必要があります。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行されたものの、新たな感染症等の発生に備えて対応力を向上させる必要があります。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーや派遣されているネイティブティーチャーなどの専門職人材の配置に当たっては、短期間での担当者の交替などにより児童・生徒に負担がかからないよう配慮する必要があります。</li> <li>・地域住民や団体だけでなく、企業との連携を通じて学びの推進を実践しており、引き続き、取組を進めることが重要です。</li> </ul>

※評価の目安

政策評価	施策評価 (最も低い施策の評価で判断)	政策の成果指標の達成度
A：政策目的を十分に達成できる。		A
B：政策目的をおおむね達成できる。		C以上
C：政策目的を達成するために改善が必要である。		上記以外

## 施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する		
施策No	1	施策名	「徳」「知」「体」の育成		
目標・期待する成果	子どもたちが、社会性を備えた豊かな心をもった大人として成長することを願い、道徳教育をはじめ、体験活動とおした交流の機会を創出します。子どもの知的好奇心を育み、主体的な学びを習慣化させるとともに、学んだ知識を活用し、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等を育成します。また、幼児・児童・生徒の身体活動量を増やし、学齢や成長に応じた体力・運動能力を身に付けることができますようにします。				
SDGsのゴールとの関係					
施策担当課	教育指導担当		関係課		
担当者名	加藤	内線	3896		

### 1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
全国学力・学習状況調査のうち、「学校に行くのは楽しいと思うか」という問いに対して「そう思う」「どちらか」というとそう思う」と回答した割合	小学校 84.8% 中学校 82.5%	小学校 84.5% 中学校 87.0%	小学校 87.7% 中学校 82.5	小学校 88.0% 中学校 85.0%	小学校 85.1% 中学校 82.7%	小学校 85.4% 中学校 83.0%
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	b	区学力調査の結果分析を踏まえた授業改善、学校図書館の活用推進、道徳教育及び体験活動の充実に取り組むことで、子どもたちの「徳」「知」「体」の育成を図りました。		中学校では成果指標を上回ったが、小学校では上回ることができませんでした。小中学校において人権教育、情報モラル教育の一層の充実を図り、学校を子どもにとって居心地の良い場所としていきます。		
令和4年度	b	全国学力・学習状況調査及び都学力調査の分析を踏まえた授業改善、学校図書館の活用推進、道徳教育及び体験活動の充実に取り組むことで、子どもたちの「徳」「知」「体」の育成を図りました。		小学校では成果指標を上回ったが、中学校では上回ることができませんでした。小中学校において人権教育、情報モラル教育の一層の充実を図り、学校を子どもにとって居心地の良い場所としていきます。		
令和5年度	b	全国学力・学習状況調査及び都学力調査の分析を踏まえた授業改善、学校図書館の活用推進、道徳教育及び体験活動の充実に取り組むことで、バランスよく子どもたちの「徳」「知」「体」の育成を図ります。		/		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。    b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
c : 中間目標値に到達する可能性がない。                      - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査の結果より「体力合計点」	-	小学校5年生 女子55.73 小学校5年生 男子54.10 中学校2年生 女子46.32 中学校2年生 男子38.85	小学校5年生 女子55.79 小学校5年生 男子53.98 中学校2年生 女子46.73 中学校2年生 男子40.64	小学校5年生 女子56.00 小学校5年生 男子54.20 中学校2年生 女子47.00 中学校2年生 男子42.00	小学校5年生 女子56.40 小学校5年生 男子54.90 中学校2年生 女子49.90 中学校2年生 男子40.00	小学校5年生 女子56.70 小学校5年生 男子55.10 中学校2年生 女子50.10 中学校2年生 男子40.10
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	リズムダンスフェスタの開催や、放課後運動教室（検証校）の開始など、体力向上の新規取組を始めました。また、白金小学校では設置されたボルダリングウォールを活用した体力向上を推進しています。		体力向上を重点施策に掲げ、1校1取組、リズムダンスフェスタの開催、放課後運動教室の拡充、体力向上リーフレットの作成、ボルダリングウォールを活用した取組の充実等、子どもたちが運動に親しむ機会を創出し、体力向上を図ることができるようにします。		
令和4年度	b	リズムダンスフェスタの開催や、放課後運動教室（検証校）の開始など、引き続き体力向上の取組を推進しました。また、令和4年度末には、各幼稚園、小学校へのボルダリングウォール設置が完了しました。		体力向上を重点施策に掲げ、1校1取組、リズムダンスフェスタの開催、放課後運動教室の拡充、ボルダリングウォールを活用した取組の充実、連合行事の国立競技場での開催等、子どもたちが運動に親しむ機会を創出し、体力向上を図ることができるようにします。		
令和5年度	c	リズムダンスフェスタを区立学校だけではなく、私立学校とも連携して開催します。また、各幼稚園、小学校において、令和4年度に設置が完了したボルダリングウォールを活用した取組を推進します。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

## 2 施策評価

評価	B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標①について、令和3年度には中学校で、令和4年度には小学校で中間目標値を上回るなど、成果を得られました。</li> <li>体力向上については、コロナ禍の制限された教育活動の影響により、予定された成果が得られませんでした。</li> <li>施策の評価は、成果指標②の中間目標値を達成する見込みが低いためBとしました。</li> </ul>
達成状況の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標①について、令和3年度には中学校で、令和4年度には小学校で中間目標値を上回るなど、各校での授業改善推進プランを活用した取組により一定の成果を得られました。</li> <li>成果指標②について、令和3年度から4年度にかけて小学校5年生女子、中学校2年生男女で数値の向上が見られるなど、各校での1校1取組運動などの取組により一定の成果を得られました。</li> </ul>
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査、都学力調査の分析結果だけではなく、令和4年度から教育委員会が実施しているCBTの結果を活用し、各小中学校の授業改善に生かします。</li> <li>コロナ禍での制限された教育活動により指標が伸びませんでした。令和4年度に設置したボルダリングウォールの活用を幼児・児童の体力向上につなげるため、積極的かつ計画的な運用を各幼稚園、小学校に指導します。</li> <li>今後、ボルダリングウォールを設置する中学校については、小学校での活用事例を踏まえ、発達段階に応じた活用を推進します。</li> </ul>

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。


B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。

C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。

D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。

E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

# 施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する		
施策No	2	施策名	特別支援教育の推進		
目標・期待する成果	障害のある人もない人も、全ての人と一緒に支え合い、誰もがいきいきとした人生を送ることができる共生社会を実現するため、社会や地域と連携した学校教育を実施する中で、子どもの個性の伸長を図ります。				
SDGsのゴールとの関係	   				
施策担当課	教育指導担当			関係課	
担当者名	神村	内線	3896		

## 1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
特別支援教室を利用する児童・生徒のうち、学校生活における困難さが軽減した児童・生徒の割合	60%	62%	68%	70%	68%	78%
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	b	副校長研修会や特別支援教室担当者会において、指導目標を段階的に設定し、具体的な指導を効果的に行うよう指導しました。その結果、個別指導だけではなく、多くの学校が小集団指導を取り入れるなど、集団生活に般化できるような指導をおこなうようになりました。		令和4年度から、特別支援教室の原則の利用期間が1年間となることから、教育課程編成時から一層具体的な目標を設定するとともに、指導時間の中で効果的な指導を行っていきます。また、退室率向上に向け、特別支援担当者会において、実践的な指導方法等についても研修していきます。		
令和4年度	b	副校長研修会や特別支援教室担当者会において、児童・生徒の個人情報や、個別のファイルにまとめること、連絡帳の写しや指導したワークシートなどは別途個別のファイルを用意し溜めていくことを依頼した。担任の指導方法の工夫や保護者の思いの確認をスムーズに行えるようになりました。		令和4年度から、特別支援教室の原則の利用期間が1年間となり、教育課程編成時から一層具体的な目標を設定するとともに、指導時間の中で効果的な指導を行いました。また、退室率向上に向け、特別支援担当者会において、実践的な指導方法等についても研修していきます。		
令和5年度	a	副校長研修会や特別支援教室担当者会において、特別支援コーディネーターが特別支援教室専門員や特別支援巡回指導員と連携を強化し、当該児童・生徒の退室目標を意識して指導するよう周知したことで、個別支援計画書に記載された児童・生徒の退室目標が具体的に書かれるようになりました。		/		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。    b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
 c : 中間目標値に到達する可能性がない。                      - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度						
令和4年度						
令和5年度						


a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

## 2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標①について、特別支援教室担当者会において、特別支援教室担当教員に対して自校の特別支援教室に在籍する児童・生徒の学校生活の様子について聞き取ったところ、7割から肯定的な回答が得られました。</li> <li>施策の評価は、令和2年度から確実に数値が向上しており、中間目標値を達成する見込みが高いためAとしました。</li> </ul>
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の個人情報を、個別のファイルにまとめること、連絡帳の写しや指導したワークシートなどは別途個別のファイルを用意し溜めていくことを通して、担任の指導方法の工夫や保護者の思いの確認がスムーズに行えるようになり、実績値が高まりました。</li> </ul>
課題と今後の方向性	副校長研修会や特別支援教室担当者会において、特別支援教室専門員や巡回指導員の配置についてや特別支援学級の学校行事等の共通理解を図ってきました。今後は特別支援教育連絡協議会を開催し、医療機関や障害福祉関係機関等と切れ目のない支援体制を強化していきます。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。  
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。  
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。  
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。  
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

## 施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する		
施策No	3	施策名	幼・小中一貫教育の推進		
目標・期待する成果	「小1問題」「中1ギャップ」による子どもや保護者の不安を解消するとともに、幼稚園、小学校、中学校が連携を強化し、教育課程の連続性を確保することで学力の向上を図り、豊かな人間性、社会性を育むことを目的として、幼・小中一貫教育を推進します。				
SDGsのゴールとの関係					
施策担当課	教育指導担当		関係課		
担当者名	山本	内線	2760		

### 1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
同一アカデミー内での小学校から中学校への進学率	30%	32%	32%	33%	前年度以上	前年度以上
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	アカデミーごとに地域の特色を踏まえた教育活動や各幼稚園、小・中学校の交流、「小学校入学前教育カリキュラム」「MINATOカリキュラム」を活用した指導方法等の研究を行いました。		幼児期の教育から義務教育9年間を連続したものと捉え、幼稚園・小学校・中学校の教員の連携を一層強化し、豊かな心、確かな学力、健やかな体を培っていきます。		
令和4年度	a	アカデミーごとに地域の特色を踏まえた教育活動や各幼稚園、小・中学校の交流、「小学校入学前教育カリキュラム」「MINATOカリキュラム」を活用した指導方法等の研究を行いました。また、一部の小学校において教科担任制を先行導入しました。		幼児期の教育から義務教育9年間を連続したものと捉え、幼稚園・小学校・中学校の連携を一層強化し、豊かな心、確かな学力、健やかな体を培っていきます。また、一部の小中学校の小中一貫教育校化を視野に入れ、区民から期待される学校づくりに寄与します。		
令和5年度	a	アカデミーごとに地域の特色を踏まえた教育活動や各幼稚園、小・中学校の交流、「小学校入学前教育カリキュラム」「MINATOカリキュラム」を活用した指導方法等の研究を行います。		/		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。    b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
c : 中間目標値に到達する可能性がない。                      - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
幼稚園から小学校に入学する際、「家庭で大切にしたいことハンドブック（リーフレット）」が役立ったと思う保護者の割合	—	—	66%	70%	60%以上	70%以上

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)
令和3年度	—	令和4年3月に、「家庭で大切にしたいことハンドブック」英語版を作成するとともに、幼稚園、保育園等に広く周知しました。また、地域・保護者等の目に留まる方法を模索し、ツイッター等での配信の準備を整えました。	コロナ禍であったため、保護者の意見をうかがう機会をもつことが難しかったため、令和4年度は各種の冊子等が保護者の意見や悩みなどに沿う内容になっているかオンラインでの意見集約を行います。
令和4年度	a	令和5年3月に、「家庭で大切にしたいことハンドブック」英語版を作成するとともに、幼稚園、保育園等に広く周知しました。また、地域・保護者等の目に留まる方法を模索し、ツイッター等での配信の準備を整えました。	令和5年度は各種の冊子等が保護者の意見や悩みなどに沿う内容となっているか確認するため、意見集約を行います。
令和5年度	a	各種の冊子等が保護者の意見や悩みなどに沿う内容となっているか確認するため、意見集約を行います。	

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
c：中間目標値に到達する可能性がない。 —：指標値を把握できない。



## 2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アカデミーごとに地域の特色を踏まえた教育活動や各幼稚園、小・中学校の交流、「小学校入学前教育カリキュラム」「MINATOカリキュラム」を活用した指導方法等の研究に積極的に取り組み、目標に掲げる幼・小中一貫教育を推進することができました。</li> <li>・施策の評価は、成果指標①及び②とともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。</li> </ul>
達成状況の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標①「同一アカデミー内での小学校から中学校への進学率」について、アカデミーごとに地域の特色を踏まえた教育活動や小・中学校の交流を図ることで、成果を得られました。</li> <li>・成果指標②「幼稚園から小学校に入学する際、「家庭で大切にしたいことハンドブック（リーフレット）」が役立ったと思う保護者の割合」について、幼稚園、保育園等に広く周知することで、成果を得られました。</li> </ul>
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標②については、各種の冊子等が保護者の意見や悩みなどに沿う内容となっているか確認するため、意見集約を行います。</li> </ul>

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。  
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。  
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。  
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。  
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。



## 施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する		
施策No	4	施策名	国際人育成の推進		
目標・期待する成果	グローバル社会を生き抜き、世界で活躍する真の国際人を育成するため、コミュニケーション能力の向上や、異文化理解をはじめとした国際理解教育の充実により、自分の考えや自国のよさ、伝統・文化等を積極的に発信する力を育みます。				
SDGsのゴールとの関係	 				
施策担当課	教育指導担当		関係課		
担当者名	三戸	内線	3896		

### 1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
英語が楽しい、好きだと思う児童・生徒の割合	80%	81%	81%	83%	83%	85%
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	各小中学校のNTと国際科担当者が一緒に授業改善を図ることができるよう、Zoomを用いて研修を実施しました。海外派遣代替プログラムでは、留学生と英語での交流を通して、児童・生徒のコミュニケーション能力を高めました。		国際科・英語科国際の授業の質を担保するためには、担任および英語専科の指導力の向上が必要であるため、NTの派遣事業者と連携しながら、国際科・英語科国際担当者会等の研修の充実を図っていきます。		
令和4年度	a	各小中学校のNTと国際科担当者が一緒に授業改善を図ることができるよう、研修を実施しました。海外派遣代替プログラムでは、沖縄において「MINATOイングリッシュキャンプ」を実施し、留学生と英語での交流を通して、児童・生徒のコミュニケーション能力を高めました。		国際科・英語科国際の授業の質を担保するためには、担任および英語専科の指導力の向上が必要であるため、NTの派遣事業者と連携しながら、国際科・英語科国際担当者会等の研修の充実を図っていきます。		
令和5年度	a	NTの派遣事業者と連携しながら、国際科・英語科国際担当者会等の研修の充実を図っていきます。4年ぶりに小中学生海外派遣を実施し、児童・生徒のコミュニケーション能力を一層高めます。		/		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。    b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
c : 中間目標値に到達する可能性がない。                      - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
日本語適応指導を受講した児童・生徒のうち、初級段階を終了した割合（年間）	60%	65%	69%	74%	73%	75%
	達成度	当該年度を取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	区内在住の外国人児童・生徒への日本語適応指導の派遣希望が増加していることに合わせて、新規の日本語適応指導の指導員を確保しました。		多様な言語の外国人児童・生徒に対応するため、指導力のある日本語適応指導員を確保する必要があります。		
令和4年度	a	区内在住の外国人児童・生徒への日本語適応指導の派遣希望が増加していることに合わせて、新規の日本語適応指導の指導員を確保しました。		多様な言語の外国人児童・生徒に対応するため、指導力のある日本語適応指導員を確保する必要があります。令和5年度より、委託事業者との連携を図って進めてまいります。		
令和5年度	a	区内在住の外国人児童・生徒への日本語適応指導の派遣希望が増加していることに合わせて、新規の日本語適応指導の指導員を確保するとともに、委託業者との連携を進めてまいります。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

## 2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際理解教育の充実に積極的に取り組み、目標に掲げる自分の考えや自国のよさ、伝統・文化等を積極的に発信する力を育みました。</li> <li>施策の評価は、成果指標①及び②ともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。</li> </ul>
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>講師の適切な確保等により、成果指標②について、日本語適応指導を受講した児童・生徒のうち、初級段階の学習内容を身に付けた児童・生徒の割合が高まりました。</li> </ul>
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、小中学生海外派遣をオーストラリアで実施します。児童・生徒のコミュニケーション能力を一層高めます。</li> </ul>

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。  
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。  
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。  
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。  
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。



成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
情報モラル教育を行うことにより、児童生徒へのSNSルールへの理解が深まったと回答した保護者の割合	—	—	小学校 51% 中学校 62%	小学校 55% 中学校 65%	小学校 35% 中学校 35%	小学校 50% 中学校 50%
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	—	小学校3校、中学校2校において、ICTに関する実態調査を行い、情報モラルに関する区立小中学校の傾向を調べるとともに、今後必要な指導内容を検討しました。また、港区子どもサミットにおいて策定した「みなとインターネット子どもルール」を、すべての児童・生徒のタブレット端末に配信しました。		GIGAスクール構想を推進するうえで、情報モラル教育の充実は欠かせないため、令和4年度には、すべての区立小中学校でICTに関する実態調査を行い、各学校の実態に即した情報モラル教育を実施します。		
令和4年度	a	区立小・中学校に通うすべての児童・生徒と保護者を対象としたICTに関する実態調査を行いました。実態調査の結果を基に、各学校の実態に即した児童・生徒向けの情報モラル教育と、保護者向けの情報モラルに関する講演会を、すべての区立小・中学校で実施しました。		実態調査から、家庭内のSNSルールに関して保護者と児童・生徒の間に認識の乖離がみられたことなど、港区の課題が明確になりました。情報モラル教育を一層推進し、児童・生徒及び保護者への啓発を図る必要があることから、令和5年度もすべての区立小中学校で、児童・生徒及び保護者に向けた情報モラル教育を実施します。		
令和5年度	a	すべての区立小中学校で、児童・生徒及び保護者に向けた情報モラル教育を実施します。教育員会主催の研修会や生活指導主任会で「情報モラル」の醸成に係る研修を行います。				



a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

## 2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標①は、令和3年度・令和4年度共に中間目標値を越えていませんが、令和3年度から令和4年度は上昇傾向が見られます。今後ICT教材の活用が推進されることで、さらに数値が上昇することが見込まれます。</li> <li>・成果指標②は、すべての小中学校の児童・生徒、保護者を対象とした研修の効果がみられ、中間目標を大きく上回っています。</li> <li>・施策の評価は、成果指標①の中間目標値の達成が見込まれるためAとしました。</li> </ul>
達成状況の要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標①は、各学校において、教員が日常的にICT教材を利用する場面が増えてきたことから、効果を実感する機会が今後増加することが見込まれます。</li> <li>・成果指標②は、各学校の実態に即した情報モラル教育を実施したことが要因と考えられます。</li> </ul>
課題と今後の方向性	<p>教員のICT活用に関するリテラシーを高めるために、教員のリテラシーレベルにあった研修を実施します。また、デジタル教科書の活用を推進しているモデル校の実践を、広く周知していきます。情報モラル教育は、保護者への啓発を含め、引き続き重要な課題として捉え、年間をとおして取り組んでいきます。</p>

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。  
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。  
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。  
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。  
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

# 施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する			
施策No	6	施策名	地域社会で支え合う学びの推進			
目標・期待する成果	共生社会の実現に向けて、開かれた学校づくりに取り組むとともに、地域とともにある学校として家庭や地域との連携を深め、一体となって子どもの健全な育ちを支える環境づくりに取り組みます。					
SDGsのゴールとの関係	 					
施策担当課	教育指導担当			関係課	教育人事企画課	
担当者名	加藤	内線	2357			

## 1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
「地域人材を活用した授業を工夫するなど学校が地域と協働して教育活動を推進している」と思う保護者の割合	80%	80%	88%	90%	83%	85%
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	b	【幼稚園】 港区在住園芸家を講師とした栽培活動 【小学校】 港区在住書道家を講師とした書道の授業 港区在住和太鼓奏者を講師とした伝統文化体験授業 【中学校】 港区在住助産師を講師とした生命尊重の授業 など		各幼稚園、小中学校において地域人材を活用した教育活動が実施されていますが、成果指標①の質問項目について、「わからない」と回答する保護者が一定数いることから、今後より積極的に情報発信をしていきます。		
令和4年度	a	【幼稚園】 地域住民を講師とした昔遊び 【小学校】 地域住民を講師とした書道、音楽鑑賞、和太鼓、茶道などの授業 【中学校】 地域団体と連携した福祉体験 など		各幼稚園、小中学校において地域人材を活用した教育活動が実施されていますが、成果指標①の質問項目について、「わからない」と回答する保護者が一定数いることから、今後、学校・園のHPやSNSを活用して積極的に情報発信をしていきます。		
令和5年度	a	【幼稚園】 地域住民を講師とした茶道体験 【小学校】 地域住民を講師とした伝統工芸体験 【中学校】 地域団体と連携した舞楽・雅楽教室 など		-		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。    b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
 c : 中間目標値に到達する可能性がない。    - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度						
令和4年度						
令和5年度						

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。  
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

## 2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各幼稚園、小中学校の地域人材を活用した特色ある園・学校づくりを推進するため、各幼稚園、小中学校に予算措置をし、地域人材を講師とした教育活動を推進しました。</li> <li>施策の評価は、成果指標①が計画目標値を達成する見込みのためAとしました。</li> </ul>
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標①について、地域住民を講師とするための報償費を各幼稚園、小中学校に配当することで、大きな成果を得られました。</li> </ul>
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度以降は、これまで1日3,000円としていた報償費の基準を見直し、各幼稚園、小中学校が講師と調整して柔軟に報償費を調整できるようにすることで、地域と連携した取組を一層推進します。</li> </ul>

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。  
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。  
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。  
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。  
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。